# 建築実施設計業務委託特記仕様書

# 1 業務概要

(1) 業務名称

令和7年度 美篶小学校ほか 老朽化対策等改修工事 実施設計業務委託

(2) 施設概要

ア 施設名称及び所在地:美篶小学校 (伊那市美篶5350番地1)

: 西春近南小学校(伊那市西春近7370番地)

計 2施設

イ 施設用途 : 小学校

- (3) 業務の内容
  - ア 建築基準法第 12 条第 1 項の規定に基づく定期報告に関わる現地調査、図面作成、報告 書作成及び報告手続き業務等(詳細は特定建築物定期調査報告業務委託仕様書による)
  - イ 小学校各棟における劣化・老朽化した部分の補修・改修・更新に必要な事前調査、計画、 意匠等実施設計、積算等業務
- (4) 設計与条件
  - ア敷地

# 【美篶小学校】

a 用途地域:無指定

b 防火地域:指定なし

c 景観関係:景観計画区域(田園)

d その他:-

#### 【西春近南小学校】

a 用途地域:無指定

b 防火地域:指定なし

c 景観関係:景観計画区域(田園)

d その他:-

イ 施設の条件

# 【美篶小学校】

- ① 管理教室棟 RC 造 3階建て 約 3,096 m2
- ② 特別教室棟 S 造 2 階建て 約 1,206 m2
- ③ 屋内運動場 S 造 2 階建て 約 991 m2延べ床面積: 合計 約 5,293 m2

【西春近南小学校】

- ① 管理教室棟(図工室含む) RC 造 3 階建て 約 2,548 m2
- ② 屋内運動場 S 造 平屋建て 約 795 m2延べ床面積: 合計 約 3,343 m2
  - ウ 建設の条件
    - (7) 予定工事費 : 200,000,000 円 (税込)

- ※設計は予定工事費内とし、価格変動等を見込むこと。工事内容について早期に関係者協議を行い、工事内容、仕様の決定、製品納期の確認等を行い、手戻りのない進捗に留意すること。
- (4) 工事期間 : 令和8年4月から令和9年3月まで(予定)

#### 工 耐震安全性

- (ア) 国土交通省「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」(平成 25 年 3 月 29 日制定、国営計第 126 号、国営整第 198 号、国営設第 135 号) を準用する。
- (イ) 構造体の耐震安全性確保

Ⅱ類

- (ウ) 建築非構造部材の耐震安全性確保 B類
- (エ) 建築設備の耐震安全性確保 乙類 を目標とする。

# オ その他条件

- (ア) 実施設計、積算等業務は本仕様書等及び関係法令に基づき行うこと。
- (イ) 監督員、伊那市教育環境整備課との打合せを密に行い設計すること。
- (ウ) 令和7年10月末位までに改修計画を作成し提出し関係者への説明を実施すること。
- (エ) 工事に必要な手続きが生じる場合は、業務完了日までに行うこと。
- (オ) 建築確認申請等に必要となる手数料は別途とする。
- (カ) 工事費概算書は、令和7年10月末位までに提出すること。
- (キ) 工事発注直前(令和8年4月を予定)に内訳書の再積算(単価見直し)協力を依頼 することがある(監督員協議)。
- (ク) 設計に必要な基礎資料(既存図面、CAD データ、基本計画等)は、可能な範囲で貸与する。
- (ケ) 設計にあたってコスト縮減に配慮した設計とすること。
- (コ) 現地調査等を行うこと。

カ 設計期間 :着手日から令和8年2月27日まで

(5) 業務報酬の算定方法

官庁施設の設計業務等積算基準(最新版)及び官庁施設の設計業務等積算要領(最新版) を準用する。

# 2 業務仕様

本仕様書に記載されていない事項は「長野県建築設計業務委託共通仕様書(最新版)」(長野県建築住宅課)を準用する。

(1) 管理技術者等の資格要件(※印の付いたものを適用する)

#### ※ア 管理技術者

管理技術者の資格要件は次による。なお、受注者が個人である場合にあってはその者、 会社その他の法人である場合にあっては当該法人に所属する者を配置しなければならない。

※建築士法第2条第2項に規定する一級建築士(以下「一級建築士」という。)

・一級建築士または建築士法第2条第3項に規定する二級建築士(以下「二級建築士」という。)(ただし、二級建築士にあっては、建築士法第2条第5項に規定する建築設備に関

する知識及び技能につき国土交通大臣が定める資格を有する者(以下「建築設備士」という。)とする。)

#### ※イ 担当技術者

担当技術者は、建築 (意匠)・<del>建築 (構造)</del>・建築 (積算)<del>・電気設備・機械設備</del>の部門 について配置する。なお、各部門の兼務は良いこととする。

また、それぞれの部門の責任者として、主任担当技術者を1名ずつ選定し配置する。なお、主任担当技術者は、担当設計業務の分野について専門的な知識と経験を有する者とし、 資格要件は次による。

- (ア) 建築 (意匠) 主任担当技術者については、次の資格を有する者とする。
  - a 一級建築士の資格を有する者
- (4) 建築(構造)主任担当技術者については、次のいずれかの資格を有する者とする。
  - a 一級建築士の資格を有し、建築構造設計の業務に5年以上の経験を有する者
  - b 建築士法第 10 条の 3 第 1 項に規定する構造設計一級建築士の資格を有する者(以下「構造設計一級建築士」という。)
  - c 建築基準法 (昭和 25 年法律第 201 号。以下同じ。)第 77 条の 35 の 9 に規定する構造計算適合性判定員の資格を有する者 (以下「構造計算適合性判定員」という。)
- (ウ) 建築 (積算) 主任担当技術者については、次のいずれかの資格を有する者とする。
  - a (公社)日本建築積算協会が付与する建築積算士(建築積算資格者)の資格を有し、 建築工事の積算業務に3年以上の経験を有する者
  - b (公社)日本建築積算協会が付与する建築コスト管理士(建築積算資格者)の資格 を有する者
  - c 建築工事の積算業務に10年以上の経験を有する者
- (エ) 電気設備主任担当技術者については、次のいずれかの資格を有する者とする。
  - a 建築設備士の資格を有し、電気設備工事の設計業務に5年以上の経験を有する者
  - b 建築士法 10条の3第2項に規定する設備設計一級建築士の資格を有する者(以下 「設備設計一級建築士」という。)
  - c 電気設備工事の設計業務に 10 年以上の経験を有する者
- (オ) 機械設備主任担当技術者については、次のいずれかの資格を有する者とする。
  - a 建築設備士の資格を有し、機械設備工事の設計業務に 5 年以上の経験を有する者
  - b 設備設計一級建築士の資格を有する者
  - c 機械設備工事の設計業務に10年以上の経験を有する者
- (カ) 主任担当技術者については、次の部門に限り兼務して良いこととする。
  - a 建築 (意匠) と建築 (構造) と建築 (積算)
  - b 電気設備と機械設備
- (2) 設計業務の内容及び範囲

実施すべき設計業務は以下の実施設計に関する標準業務及び追加業務とする。

- ア 実施設計業務(国土交通省告示第8号別添第一による)
  - ・建築 (総合) 実施設計に関する標準業務 (設計意図の伝達業務を除く)
  - ・建築 (構造) 実施設計に関する標準業務 (設計意図の伝達業務を除く)

- ・電気設備実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)
- 機械設備実施設計に関する標準業務(設計意図の伝達業務を除く)

### イ その他

- ・委託業務の履行に当たって、設計内容の説明等に用いる資料等の作成 (簡易な透視図、 日影図及び各種技術資料を含む)
- ・委託業務の対象となる工事の実施に当たり、法令上必要となる各種の申請に用いる資料 の作成
- ・工事費概算書の作成
- ・ 改修工事の工程表の作成

#### ウ追加業務

- (ア) 成果図書に基づく積算業務
- (イ) 積算数量算出書(調書・集計表)の作成、複合単価表(単価作成資料)の作成、金入り工事内訳書の作成、見積徴収、見積比較表等の作成(成果品としてデータ及び紙ベースで提出のこと)。
- (ウ) 建築確認申請等手続き業務

建築基準法、消防法、省エネ法、バリアフリー新法等関係法令に基づく手続き及び検査 等受験立会い(副本等は発注者へ提出すること)。

- (エ) 透視図作成 (CG 着色パース、A3 判、外観〇面、内観〇面)
- (オ) 簡易な透視図作成 (計画段階の確認用及び色決め用程度)
- (カ) 石綿分析(試料採取及び定性分析6物質)調査○箇所
- (キ) 窓枠シーリング PCB 含有検査 (試料採取及び分析) ○箇所
- (3) 業務の実施

#### ア 一般事項

- (ア) 実施設計業務は、本設計業務委託仕様書、別添実施設計業務要領、計画設計図及び 適用基準等に基づき実施すること。
- (4) 積算業務は監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準に基づき実施すること。
- (ウ) 労務費は最新の公共工事設計労務単価及び積算基準を採用すること。
- (エ) 工事単価等は最新版の刊行物(要:監督員協議)により採用すること。
- イ 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督員に提出する。

- (ア) 業務着手時
- (イ) 監督員又は管理技術者が必要と認めた時
- (ウ) その他(建築基準法、消防法等の所管官庁との打合せ等)
- ウ 提出書類
  - (ア) 受託者は、次の書類を提出しなければならない。
    - a 契 約 前 ・重要事項説明書 (建築士法第24条の7)
    - b 契 約 時 ・委託業務着手届 (様式 1 号)
      - ·管理技術者通知書 (様式 2 号)
      - ·技術者経歴書 (様式 3 号)

		・主任担当技術者の経歴書	(様式 4号)
		・担当技術者の経歴書	(様式 5号)
		・設計計画表	(様式 6 号)
		• 業務委託承諾願	(様式 7号)
С	業務中	・業務計画書	(様式 8号)
		・業務工程表	(様式 9号)
		<ul><li>管理体制及び連絡体制</li></ul>	(様式 10 号)
		・貸与品等借用書	(様式 11 号)
		・打合せ記録簿	(様式 12 号)
d	業務完了時	・業務完了届	(様式 13 号)
		・業務工程表 (実施)	(様式 9号)
		• 設計業務日報	(様式 14 号)
		・仕様設定報告書(監督員の指示による)	(別途様式)

- (イ) 様式は「長野県建築設計業務委託共通仕様書」(最新版)掲載様式参照、又は伊那市公式ホームページ参照。
- エ 適用基準等:特記なき場合は、国土交通省大臣官房官庁営繕部が制定又は監修したもの とし、何れも最新版を採用すること。
  - (ア) (共 通)
    - a 官庁施設の総合耐震・対津波計画基準
    - b 官庁施設の総合耐震診断・改修基準
    - c 官庁施設の基本的性能基準
    - d 営繕工事電子納品要領
    - e 建築設計業務等電子納品要領
  - (1) (建築)
    - a 敷地調查共通仕様書
    - b 建築(構造)設計基準
    - c 公共建築(改修)工事標準仕様書(建築工事編)
    - d 公共建築木造工事標準仕様書
    - e 建築物解体工事共通仕様書
    - f 建築工事標準詳細図
    - g 建築工事設計図書作成基準
  - (ウ) (設 備)
    - a 建築設備計画基準
    - b 建築設備設計基準
    - c 建築設備工事設計図書作成基準
    - d 公共建築(改修)工事標準仕様書(電気設備、機械設備工事編)
    - e 公共建築設備工事標準図 (電気設備、機械設備工事編)
  - (エ) (建築積算)
    - a 公共建築工事積算基準

- b 公共建築工事標準単価積算基準
- c 公共建築数量積算基準
- d 公共建築設備数量積算基準
- e 公共建築工事共通費積算基準
- f 公共建築工事内訳書標準書式(建築工事、設備工事編)
- g 公共建築工事見積標準書式(建築工事、設備工事編)
- h 営繕工事積算チェックマニュアル

# 才 貸与資料等

- (7) 既存建築物設計図書
  - a 伊那市立美篶小学校 耐震補強実施設計図面(CAD データあり)
  - b 伊那市立西春近南小学校 耐震補強実施設計図面 (CAD データあり)
- (イ) 各調査結果報告書 (アスベスト含有調査報告書)
- (ウ) 資料の貸与及び返却

貸与場所(建設部都市整備課)貸与時期(委託契約締結時)返却場所(建設部都市整備課)返却時期(委託契約完了時)

カ 一般業務のうち業務委託内容に含まれない業務(対象外業務)の範囲等 業務委託内容に含まれない業務は、次のそれぞれ業務の業務内容のうち、「委託対象外業 務等」欄に記された業務とする。

# 【実施設計】

業務	内容	委託対象外業務等		
	(·) <b></b>	基本設計策定時に取得する資料の整理		
1) 西北岛の地到	(i)要求等の確認	により業務の軽減が図られる部分		
1)要求等の確認	(ii)設計条件の変更等の	変更内容を監督員が整理することによ		
	場合の協議	り業務の軽減が図られる部分		
2) 法令上の諸条件の	(i)法令上の諸条件の調	基本設計策定時に取得する資料の整理		
調査及び関係機関	查	により業務の軽減が図られる部分		
との打合せ	<del>(ii)確認申請に係る関係</del>	基本設計策定時に調整される事項によ		
C 0011 E G	機関との打合せ	り業務の軽減が図られる部分		
	( i )総合検討	監督員において判断する事項により業		
	(1)加口 1英頁1	務の軽減が図られる部分		
3) 実施設計方針の策	(ii)実施設計のための基	監督員において判断する事項により業		
定	本事項の確定	務の軽減が図られる部分		
	(iii)実施設計方針の策定	詳細な説明を省くことにより業務の軽		
	及び説明	減が図られる部分		
	(i)実施設計図書の作成	貸与等資料により業務の軽減が図られ		
4) 実施設計図書の作		る部分		
成	(ii)確認申請書類の作成	_		

5) 概算工事費の検討	積算業務実施により業務の軽減が図ら	
5) 概算工事費の検討	れる部分	
C ) 字体凯乱内容の説明符	実施設計完了時の詳細な説明を省くこ	
(6) 実施設計内容の説明等	とにより業務の軽減が図られる部分	

# キ その他、業務の履行に係る条件等

- (ア) 成果物の提出場所(都市整備課)
- (イ) 成果物の取り扱いについて

提出された CAD データについては、当該施設に係る工事の受注者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。

- (ウ) 当該設計に係る著作権は伊那市に帰属する。
- (エ) 提出された設計図には、設計に関係した管理技術者の所属、氏名を明示するととも に、完成図にも同様の表示を行うことに同意すること。
- (オ) 成果物 CAD データについては、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事 における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用する。
- (4) 成果図書、提出部数等 【実施設計】

ア 実施設計業務の成果品及び提出部数等は下表による。

	設計 図書		備考
種別	図面	枚数	(図面枚数は目安)
	① 表紙・図面リスト	2	
	② 特記仕様書(共通·建築)	2	
	③ 建築物概要·付近見取図·配置図	2	
	① 法チェック	_	
	⑤ 仕上表(改修)	5	
	⑥ 平面図・屋根伏図(改修)	7	
	⑦ 天井伏図(改修)	5	
7-1-	⑧ 立面図・断面図 (改修)	7	
建築	⑨ 平面詳細図・部分詳細図(改修)	5	原図(A2)/縮小(A3)
2,13	⑩ 矩計図 (改修)	5	
	⑪ 展開図 (改修)	5	
	⑫ キープラン (改修)・建具表 (改修)	_	
	<del>⑬ 現況配置図、造成図</del>	_	
	⑭ 外構図(改修)	2	
	<u>⑤ 平面図・立面図・外構図(解体)</u>	_	
	⑯ 仮設計画図	7	
	⊕ その他必要とされる図面	_	
気 電	①図面リスト	_	原図(A2)/縮小(A3)

<ul> <li>② 特記住採書</li> <li>③ 板要、配置図</li> <li>① 分電盤図、照明器具姿図</li> <li>② コンセント設備図</li> <li>③ 明電設備図</li> <li>① その他必要とされる図面</li> <li>一</li> <li>② 特記住採書</li> <li>③ 板要、配置図</li> <li>① 機器表、見倒、辨リスト</li> <li>② 株工要(国営)</li> <li>① 機器表、見倒、辨リスト</li> <li>② 操器表、見倒、辨りスト</li> <li>② 操工要(国営)</li> <li>① 上記設計図書</li> <li>基本図</li> <li>① 上記設計図書</li> <li>申 その他必要とされる図面</li> <li>本の他必要とされる図面</li> <li>上記設計図書</li> <li>基本の他必要とされる図面</li> <li>本の他必要とされる図面</li> <li>本の他と要とされる図面</li> <li>本の他と要とされる図面</li> <li>本の他と要とされる図面</li> <li>本の他と要とされる図面</li> <li>本の他と要とされる図面</li> <li>本の他と要とされる図面</li> <li>本の他と要とされる図面</li> <li>本の他と要とされる図面</li> <li>本の他と要とされる図面</li> <li>本の他と要はないには、ないには、ないには、ないには、ないには、ないには、ないには、ないには</li></ul>					
<ul> <li>① 分電盤図、照明器具装図</li> <li>② おの他と更とされる図面</li> <li>② 相のリスト</li> <li>② 特別主席</li> <li>② 情報上費</li> <li>② 情報と思見表</li> <li>② 接外給排水設備図</li> <li>② 接外給排水設備図</li> <li>② 協工要領図等</li> <li>→ 協工要領図等</li> <li>中 心・ は、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、</li></ul>	1	② 特記仕様書		_	
<ul> <li>② コンセント設備図</li> <li>③ 房稿設備図</li> <li>② PR 2 の他と要とされる図面</li> <li>③ クロイント</li> <li>② 特別には書</li> <li>③ クロイント</li> <li>② クロイント</li> <li>○ クロイント</li> <li></li></ul>		③ 概要、配置図		5	
<ul> <li>● 規範設備回</li> <li>② をの他必要とされる図面</li> <li>② 接別表、凡例、対リスト</li> <li>② 特記仕様書</li> <li>③ 接要、配置図</li> <li>● 機器表、凡例、対リスト</li> <li>○ 存生器具表</li> <li>④ 給計水設備図</li> <li>● 接別表、凡例、対リスト</li> <li>○ 存生器具表</li> <li>④ 給計水設備図</li> <li>● 接入設備平面図</li> <li>● 接入設備平面図</li> <li>● 接工要解図等</li> <li>中 之の他必要とされる図面</li> <li>お数</li> <li>上記設計図書 製本</li> <li>カラー出力(A 2)</li> <li>1 部</li> <li>電子データ(「証及びPDF 形式)を含む表似。 音楽紙、音楽紙タイトル入り電子データ(「証及びPDF 形式)を含む表似。 音楽紙を書の表別を書いる。</li> <li>「事費内訳書稿算数量調書算出書報算数量調書算出書報算数量調書算出書報度」</li> <li>「申請算事 ファイル綴じ(A 4)</li> <li>「申請資料 各種は計算書 ファイル綴じ(A 4)</li> <li>「申請資料 日報</li></ul>		① 分電盤図、照明器具	<del>姿図</del>	_	
② その他と要とされる図画       -         ① 図面リスト       -         ② 特別仕様書       5         ③ 概要、配置図       -         ④ 機器表、凡例、博リスト       -         ⑤ 衛本器具表       -         ⑥ 治排水設備図       -         ⑨ 放去図       -         ⑩ 放去図       -         ⑪ 老子の他必要とされる図画       -         部 大田 要様の中面図       -         ⑪ 教太図       -         丁 本 中 出力 (A 2)       1部         電子データ (Jm 及びPDF形式) を含む       電子データ (Excel 形式) を含む         東  東  大 大		⑤ コンセント設備図		_	
(1) 図面リスト ② 特記仕様書 ③ 板要、配置図 ④ 機器表、凡例、桝リスト ⑤ 衛生器具表 ⑥ 給排水設備図 ⑦ 屋外給排水設備図 ② 原本工要領図等 ④ その他必要とされる図面		⑥ 弱電設備図		_	
② 特別任様書       ③ 概要、配置図       - 5         ① 機器表、凡例、桝リスト			図面	_	
③ 板要、配置図     (1) 機器表、凡例、桝リスト       (2) 衛生器具奏     (3) 給排水設備図       (3) 衛生器具奏     (3) 給井水設備図       (3) 衛生器具奏     (3) 給井水設備図       (4) 海上四級回等     (4) 上記設計図書 製本       (5) 海生器具奏     (4) 上記設計図書 製本       (5) 海生器具奏     (5) 海生器具奏       (6) 海上四級回等     (7) 屋外給井水設備図       (6) 海上四級回等     (7) 上記設計図書 製本       (6) 力ラー出力(A2)     (1) おお 表紙、背表紙タイトル入り電子データ(JTM 及びPDF 形式)を含むまが、背景があるとのでは、背景を発力を表しまが、できず、できないでは、またまた。       (6) 有名     (1) 日本・データ(Excel 形式)を含むまが、できないでは、またまた。       (6) 有名     (1) 日本・データ(Excel 形式)を含むまが、できないでは、またまた。       (6) 有名     (1) 日本・大学・電気設備・機械設備の分離形式は監督員の指示によるといるでは、またまた。       (6) 有名     (1) 日本・大学・電気設備・機械設備の分離形式は監督員の指示によるといるでは、またまた。       (6) 有名     (1) 日本・大学・電気設備・機械設備の分離形式は監督員の指示によるといるでは、またまた。       (6) 有名     (1) 日本・大学・電気設備・機械設備の分離形式は監督員の指示によるといるでは、またまた。       (6) 日本・大学・電気は、作業を含むまた。     (1) 日本・大学・電気は、作業を含むまた。       (6) 日本・大学・電気は、作業を含むまた。     (1) 日本・大学・電気は、作業を含むまた。       (6) 日本・大学・電気は、作業を含むまた。     (1) 日本・大学・電気は、作業を含むまた。       (6) 日本・大学・電気は、、大学・電気は、、大学・電気は、、大学・電気は、、大学・電気は、、大学・電気は、、大学・電気は、、大学・電気は、、大学・電気は、、大学・電気は、、大学・電気は、、大学・電話を含むまた。       (7) 日本・大学・電気は、、大学・電気は、大学・電気は、、大学・電気は、大学・電気は、、大学・電気は、、大学・電気は、、大学・電気は、、大学・電気は、大学・電		① 図面リスト		_	
<ul> <li>① 機器表、凡例、桝リスト</li> <li>② 毎年器具表</li> <li>② 治排水設備図</li> <li>② 屋外給排水設備図</li> <li>③ 接久設備平面図</li> <li>④ 施工要領図等</li> <li>上記設計図書 製本</li> <li>カラー出力(A 2)</li> <li>1部</li> <li>本データ(Imp 及びPDF形式)を含む</li> <li>東本所の記書</li> <li>積算図書</li> <li>有算数量調書算出書</li> <li>積分単価表(単価算出書)</li> <li>見積比較表</li> <li>見積</li> <li>本器申請書類(副本)</li> <li>標本アイル綴じ(A 4)</li> <li>事費概算書</li> <li>工年費へ級では、4)</li> <li>お業・電気設備・機械設備の分離形式は監督員の指示による</li> <li>発備計算書</li> <li>本経・電気と(A 4)</li> <li>本経・電気と(A 4)</li> <li>本本・ルギー関係計算書を含む</li> <li>各種技術資料</li> <li>工事費概算書</li> <li>工程表</li> <li>透視図</li> <li>本経規図</li> <li>本子データ(ipeg 形式)を含む</li> <li>※透視図</li> <li>電子データ(ipeg 形式)を含む</li> <li>※透視図</li> <li>電子データ(ipeg 形式)を含む</li> <li>※透視図</li> <li>電子データ(ipeg 形式)を含む</li> </ul>		② 特記仕様書		_	
後   一		③ 概要、配置図		5	
<ul> <li>(金) 操気設備平面図</li> <li>(金) 操気設備平面図</li> <li>(金) 搬去図</li> <li>(金) 施工要領図等</li> <li>(中) その他必要とされる図面</li> <li>お あ数 備考</li> <li>上記設計図書 製本 カラー出力 (A 2) 1 部 表紙、背表紙タイトル入り電子データ (Jww 及び PDF 形式)を含む まま紙、背表紙タイトル入り</li> <li>工事費内訳書 積算数量調書算出書 複合単価表(単価算出書) 見積比較表 見積書</li> <li>(金記申請書類(副本) 原本2744級じ(A 4) 1 部 本2744級じ(A 4) 1 和 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4</li></ul>		④ 機器表、凡例、桝リ	71	_	
<ul> <li>(金) 操気設備平面図</li> <li>(金) 操気設備平面図</li> <li>(金) 搬去図</li> <li>(金) 施工要領図等</li> <li>(中) その他必要とされる図面</li> <li>お あ数 備考</li> <li>上記設計図書 製本 カラー出力 (A 2) 1 部 表紙、背表紙タイトル入り電子データ (Jww 及び PDF 形式)を含む まま紙、背表紙タイトル入り</li> <li>工事費内訳書 積算数量調書算出書 複合単価表(単価算出書) 見積比較表 見積書</li> <li>(金記申請書類(副本) 原本2744級じ(A 4) 1 部 本2744級じ(A 4) 1 和 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4</li></ul>	機	⑤ 衛生器具表		_	
<ul> <li>(金) 操気設備平面図</li> <li>(金) 操気設備平面図</li> <li>(金) 搬去図</li> <li>(金) 施工要領図等</li> <li>(中) その他必要とされる図面</li> <li>お あ数 備考</li> <li>上記設計図書 製本 カラー出力 (A 2) 1 部 表紙、背表紙タイトル入り電子データ (Jww 及び PDF 形式)を含む まま紙、背表紙タイトル入り</li> <li>工事費内訳書 積算数量調書算出書 複合単価表(単価算出書) 見積比較表 見積書</li> <li>(金記申請書類(副本) 原本2744級じ(A 4) 1 部 本2744級じ(A 4) 1 和 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4</li></ul>	械	⑥ 給排水設備図		_	原図(A2)/縮小(A3)
<ul> <li>⊕ 撤去図</li> <li>⊕ 施工要領図等</li> <li>⊕ をの他必要とされる図面</li> <li>お数 備考</li> <li>上記設計図書 製本</li> <li>カラー出力(A2)</li> <li>1 部 表紙、背表紙タイトル入り電子データ(JWW 及び PDF 形式)を含む電子データ(JWW 及び PDF 形式)を含むま紙の変数のでは、できないできないでは、できないでは、できないでは、できないでは、できないできないできないできないできないできないできないできないできないできない</li></ul>	備	② 屋外給排水設備図		_	
<ul> <li>⊕ 施工要領図等</li> <li>⊕ その他必要とされる図面</li> <li>一</li> <li>一</li> <li>部数</li> <li>機夫紙、背表紙タイトル入り電子データ (JW 及びPDF 形式)を含む電子データ (JW 及びPDF 形式)を含む電子データ (JW 及びPDF 形式)を含むな合い。</li> <li>積算数量調書算出書積算数量調書算出書積算数量調書算出書積度数量調書算出書積度数量</li> <li>積算数量調書算出書積度計算</li> <li>1 部 選子データ (Excel 形式)を含む淡建築・電気設備・機械設備の分離形式は監督員の指示による見積書</li> <li>確認申請書類(副本) 原本774級じ(A 4) 1部 コティル級じ(A 4) 1部 本イン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</li></ul>		   <u>                                  </u>		_	
<ul> <li>① その他必要とされる図面</li> <li>上記設計図書 製本</li> <li>カラー出力 (A 2)</li> <li>1 部 表紙、背表紙タイトル入り電子データ (JW 及びPDF 形式)を含む 表紙、背表紙タイトル入り工事費内訳書積算数量調書算出書積算数量調書算出書積算数量調書算出書積算数量調書算出書積分離形式は監督員の指示による見積書 電子データ (Excel 形式)を含む※建築・電気設備・機械設備の分離形式は監督員の指示による見積書 ファイル綴じ(A 4) 1部 ー マティル綴じ(A 4) 1部 ー マティル綴じ(A 4) 1部 ー マティル綴じ(A 4) 1部 ー イエネルギー関係計算書を含むを積技術資料工事費概算書 ファイル綴じ(A 4) 1部 イエネルギー関係計算書を含む ※透視図 電子データ (jpeg 形式)を含む ※透視図 電子データ (jpeg 形式)を含む ※透視図 電子データ (jpeg 形式)を含む ※透視図 電子データ (jpeg 形式)を含む ※ 透視図 では、 は、 は</li></ul>		   <del>② 撤去図</del>		_	
お数		│ <del>⑩ 施工要領図等</del>		_	
上記設計図書     製本     カラー出力(A 2)     1 部     表紙、背表紙タイトル入り電子データ (JWW 及び PDF 形式) を含むまデータ (JWW 及び PDF 形式) を含むまデータ (JWW 及び PDF 形式) を含むまがま 表紙、背表紙タイトル入り工事費内訳書積算数量調書算出書複合単価表(単価算出書) 表紙、背表紙タイトル入り工事費の計畫       積算図書     1 部     電子データ (Excel 形式) を含む ※建築・電気設備・機械設備の分離形式は監督員の指示による見積書       確認申請書類(副本) 原本ファイル綴じ(A 4) 日部 ファイル綴じ(A 4) 日部 コティル綴じ(A 4) 日部 コティル綴じ(A 4) 日部 コティーの表での表現である。     コココローの表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の表現の		⑪ その他必要とされる	<del>図面</del>	_	
上記設計図書     製本     カラー出力(A 2)     1 部     電子データ (JW 及び PDF 形式) を含む 表紙、背表紙タイトル入り       工事費内訳書     積算数量調書算出書 積算数量調書算出書 復合単価表(単価算出書) 見積比較表 見積書     1 部 ※建築・電気設備・機械設備の分離形式は監督員の指示による 見積書       確認申請書類(副本)     原本77(4級じ(A 4) 1部 = 2アイル級じ(A 4) 1部 = 2アイル級じ(A 4) 1部 = 2アイル級じ(A 4) 1部 者エネルギー関係計算書を含む 名種技術資料 工事費概算書     コアイル級じ(A 4) 1部 者エネルギー関係計算書を含む 本意視図 表現図 電子データ (jpcg 形式)を含む また である では、				部数	備考
### カラー出力(A 3) 2 部 表紙、背表紙タイトル入り    工事費内訳書   積算数量調書算出書   電子データ (Excel 形式) を含む   接貨数量調書算出書   電子データ (Excel 形式) を含む   接貨地   接貨地   投資地   投資   投資		3B 31 E 3. Mul. I			表紙、背表紙タイトル入り
(日本)     工事費内訳書       (日本)     複合単価表(単価算出書)       (日本)     見積比較表       (日本)     原本77(4級じ(A 4)       (日本)     原本77(4級じ(A 4)       (日本)     日本       (日本)     原本77(4級じ(A 4)       (日本)     日本       (日本) <td< td=""><td>上記</td><td>設計凶書 製本</td><td>カラー出力(A2)</td><td>1 部</td><td>電子データ(JWW 及び PDF 形式)を含む</td></td<>	上記	設計凶書 製本	カラー出力(A2)	1 部	電子データ(JWW 及び PDF 形式)を含む
積算図書積算数量調書算出書 複合単価表(単価算出書)電子データ(Excel 形式)を含む ※建築・電気設備・機械設備の 分離形式は監督員の指示による現積書原本77(4級じ(A 4)1部構造計算書ファイル級じ(A 4)1部設備計算書ファイル級じ(A 4)1部各種申請資料 各種技術資料 工事費概算書ファイル級じ(A 4)1部工程表ファイル級じ(A 4)1部透視図電子データ(jpeg 形式)を含む第易な透視図 アハベル含有調査報告書ファイル級じ(A 4)1部		IJ	カラー出力(A3)	2 部	表紙、背表紙タイトル入り
複合単価表(単価算出書)			丁重费内記書		
見積比較表     分離形式は監督員の指示による       見積書     原本77(M綴じ(A 4)     1 部     一       横造計算書     ファイル綴じ(A 4)     1 部     省エネルギー関係計算書を含む       各種申請資料     各種技術資料     工事費概算書       工程表     透視図       簡易な透視図     ファイル綴じ(A 4)     1 部       アスペースト含有調査報告書     ファイル綴じ(A 4)     1 部			工事員门所官		
現積書					

- ア 建築物の内容に応じ、作成を要しない図書がある場合がある。(監督員との協議による こと)。
- イ 設計図のタイトル、サイズ等は担当職員の承諾を得ること。
- ウ 特記仕様書は設計図面の所定の欄へ記載すること(県様式準拠)。
- エ 用紙は受託者の負担とする。図面は工事ごと整理統合して作図し、各々に1連の整理番号をつけること。
- オ 縮尺は標準的なものとし、寸法の単位はメートル法により mm 単位で記載すること。
- カ 図面データは JW-CAD (.jww 形式)及び PDF 形式(工事ごと 1 ファイル集約)で提出する こと。
- キ 電子データ提出は CD-R (委託業務名・受注者名を印刷) とすること。

# (5) 留意事項

- ア 工事費内訳書データは監督員が指定するデータも基に Microsoft-Excel により作成すること (要:監督員承諾)。
- イ 設計単価(複合単価)については、積算基準による複合単価と刊行物等記載の複合単価 を勘案し、市場動向に対応した単価を設定すること。また、採用する刊行物の発行年月等 については監督員の承諾を受けること。
- ウ 積算基準等に記載のないものについては、専門業者から見積書(3社以上、見積比較表 添付)を徴収し勘案して設定すること。
- エ 設計に先立ち、建設コストが大きくなるような項目(下記参考)については担当者と事前に検討及び比較等を行い、仕様及びコスト共、過大設計にならぬよう十分注意すること。
  - (ア) 仕上げグレード、設備方式、機器仕様、機器能力など華美、過剰な設計にしないこと。
  - (4) 日照、通風、断熱効果等を考慮し、省エネルギーに配慮した建築物とすること。また、保守・更新コストが安価で、ランニングコストを抑制できる方式を選定すること。
  - (ウ) 建物の仕様、形状は維持管理の容易さ、美観保持の永続性を考慮すること。
  - (エ) 建設資材は汎用品又は普及品を用いること。
  - (オ) 照明、冷暖房設備は、使用時間を調査の上、照度、容量が過剰とならない設計とすること。

# 実施設計業務に関する要件書

### 1 設計の基本方針

- (1) 設計理念
  - ア 業務を行う施設は、市民の共有財産であることを十分理解し、親しみやすく、機能的で 安全なものとする。
  - イ 省資源・省エネルギーに努め、自然環境の保全に留意し、地域景観の形成を図りつつ合理的な工法の採用・規格化された資材の使用及び適切な耐久性の確保により品質の均一化、 省力化を図り建設及び維持管理に要するコストの縮減に努める。
- (2) 一般事項
  - ア 景観等:伊那市の自然や景観計画に十分配慮すること。
    - (ア) 機能性、安全性、経済性及び施設の特性を踏まえた意匠向上。
    - (4) 自然景観との調和、周辺景観との一体性及び地域特性の検討、導入。
  - イ 豪雨、降雪及び凍結に対する対策を講じること。
  - ウ 防災:次の事項を考慮し、災害防止を図ること。
    - (ア) 地震等自然災害に対する安全性
    - (イ) 有効な避難経路の確保
  - エ 身体障害者、高齢者等の特性を踏まえ、「バリアフリー新法」「長野県福祉のまちづくり 条例」等に従い機能性、安全性を考慮した設計とすること。
  - オ 敷地環境、建物用途、規模等の諸条件を事前に調査し、適切に省エネルギー化を図ること。
  - カ 室内環境:目的に支障のない室内環境のために、次の事項について考慮する。
    - (ア) 凍結・結露防止、換気・自然通風確保と西日等遮蔽
    - (イ) 設備機器による振動・騒音の防止
  - キ 保全:保全業務の利便に配慮するとともに、次の事項について考慮する。
    - (ア) 仕上げ材料の耐久性、耐汚染性及び耐衝撃性
    - (イ) 容易な点検、設備機器等の交換、修繕及び保守管理
    - (ウ) 高所、屋根上等、維持の確認、修繕対応方法の検討
  - ク 既製品使用:特定の製品名、製造所が推定できるようなものや特注品での設定は行わないこと。
  - ケ 建物に使用する木材については「伊那市50年の森林(もり)ビジョン」に基づき、上 伊那地域産の木材を積極的に活用すること。また、樹種、加工期間等について確認の上、 実施設計、見積徴収を進めること。
  - サ 建物内装は積極的に木質化を検討すること。
  - シ 建物外部、外構等に設置する<u>看板(サイン)は、「三風モデル看板」</u>の採用について監督員と協議すること。
  - セ その他:監督員の指示による事項についてその都度協議すること。

- 2 設計の具体的方針
- (1) 設計内容

ア 外装:屋根塗装改修(必須)

屋根・バルコニー部分防水改修(必須)

屋根樋等付属物改修 (調査結果による)

屋根カバーシステム改修 (調査結果による)

軒天井等改修 (調査結果による)

外壁吹付改修(必須)

外壁付属物等改修 (調査結果による)

イ 内装:内壁、天井、床、階段等 撤去、リニューアル改修(調査結果による)

ウ 開口部:(調査結果による)

エ 防火戸:(調査結果による)

オ 設備:(調査結果による/別途協議)

カ 外構:(調査結果による)